

# 民生教育常任委員会



# 平成25年度国民健康保険特別会計 決算審査報告

**収入** 79億7,943万8千円

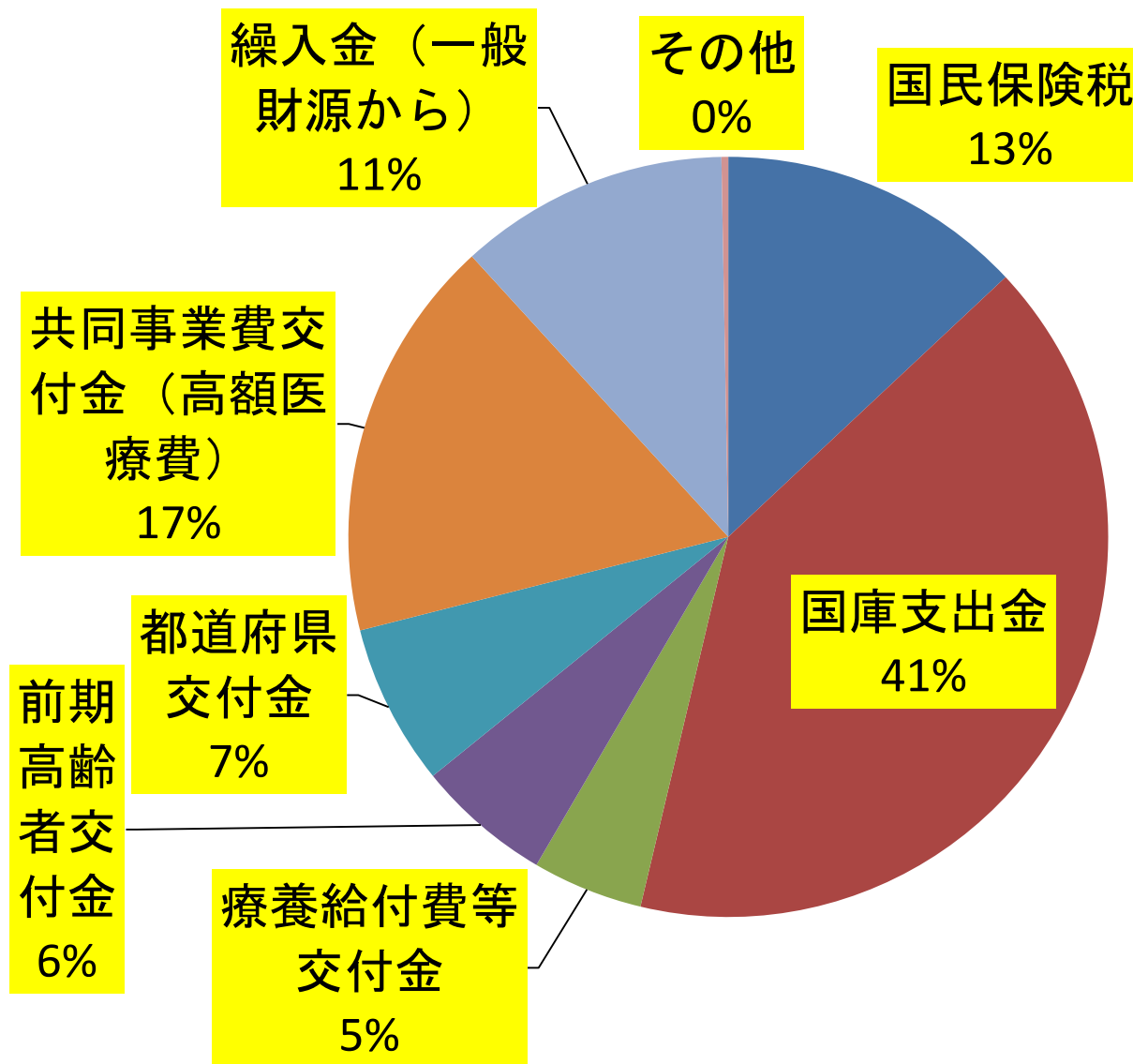
**支出** 86億1,050万2千円

**差引** ▲6億3,106万4千円



赤字の場合は、翌年度収入からの「繰り上げ充  
用」という形で、不足額を補てんしています。

# 平成25年度国民健康保険歳入内訳



**国民健康保険税は、国保会計収入の13%**

収入の多くは、国や県からの支出金、支払基金などの依存財源に頼っているのが現状です。

# 県内11市・保険税負担率

保険税は、「所得割」や「資産割」などの区分に応じて算出するため、単純に「金額」だけで比較できませんので、一人あたりの保険税負担額で比較しています。

最高は、宮古島市の22.68%、最低は宜野湾市の13.75%、で、**名護市は11市中7番目、16.55%**となっています。  
県全体では、**県平均16.2%のレベル**に位置しています。

順位	保険者名	1人あたり 調定額 (A)	1人あたり 所得額 (B)	1人あたり 保険税負 担額(C= A/B)
1	宮古島市	53,955	237,928	22.68%
2	糸満市	56,636	256,639	22.07%
3	石垣市	62,032	317,496	19.54%
4	南城市	56,838	304,516	18.67%
5	豊見城市	68,255	373,259	18.29%
6	うるま市	48,477	288,927	16.78%
7	名護市	52,355	316,257	16.55%
8	那覇市	66,195	411,458	16.09%
9	浦添市	63,818	409,121	15.60%
10	沖縄市	57,260	389,098	14.72%
11	宜野湾市	60,369	438,902	13.75%
沖縄県平均		59,202	365,470	16.20%

# 収納率の向上をめざして

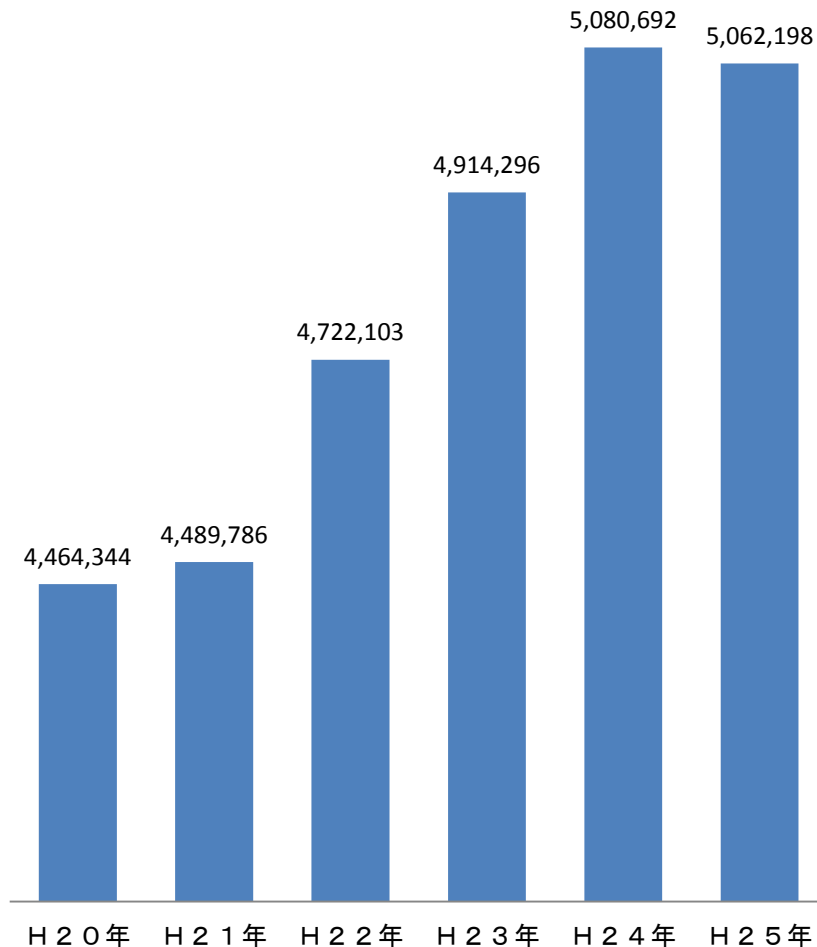
## 【国保】 平成25年度本庁・支所別収納状況

区分	実収入額		繰越未納額 (円)	収納率
	税額(円)	件数		
本 庁	598,430,184	126,593	<b>49,266,816</b>	<b>92.39%</b>
羽 地 支 所	148,508,100	35,613	<b>10,675,400</b>	<b>93.28%</b>
久 志 支 所	66,030,400	16,166	<b>6,483,400</b>	<b>91.06%</b>
屋 部 支 所	144,425,004	29,200	<b>9,247,196</b>	<b>93.98%</b>
屋我地支所	25,278,434	7,025	<b>2,400,966</b>	<b>91.33%</b>
合計	982,672,122	214,597	<b>78,073,778</b>	<b>92.64%</b>

# 増大する医療費に歯止めを

## 年度別国保・医療給付の状況

■ 年度別国保・医療給付の状況 金額(千円)



平成24年度

50億8,069万2千円

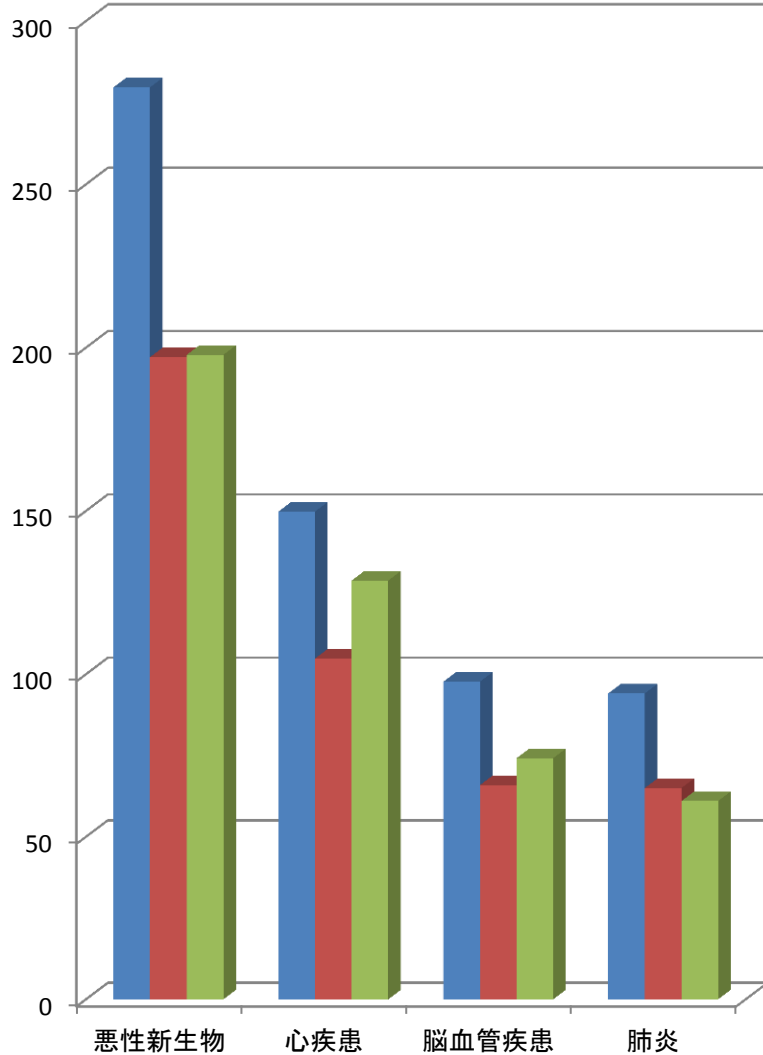
平成25年度

50億6,219万8千円

不要・不急のコンビニ受診を控えることや、かかりつけ医・かかりつけ薬局をもち、ジェネリック医薬品を利用するようにしましょう。

## 主な死因と死亡率(10万対)

■全国 ■沖縄県 ■名護市



名護市民の健康づくりのために  
(名護市民の健康課題)

### 名護市の死亡率トップ4

1位・悪性新生物(ガン等)

2位・心疾患

3位・脳血管疾患

4位・肺炎

### メタボリックシンドローム

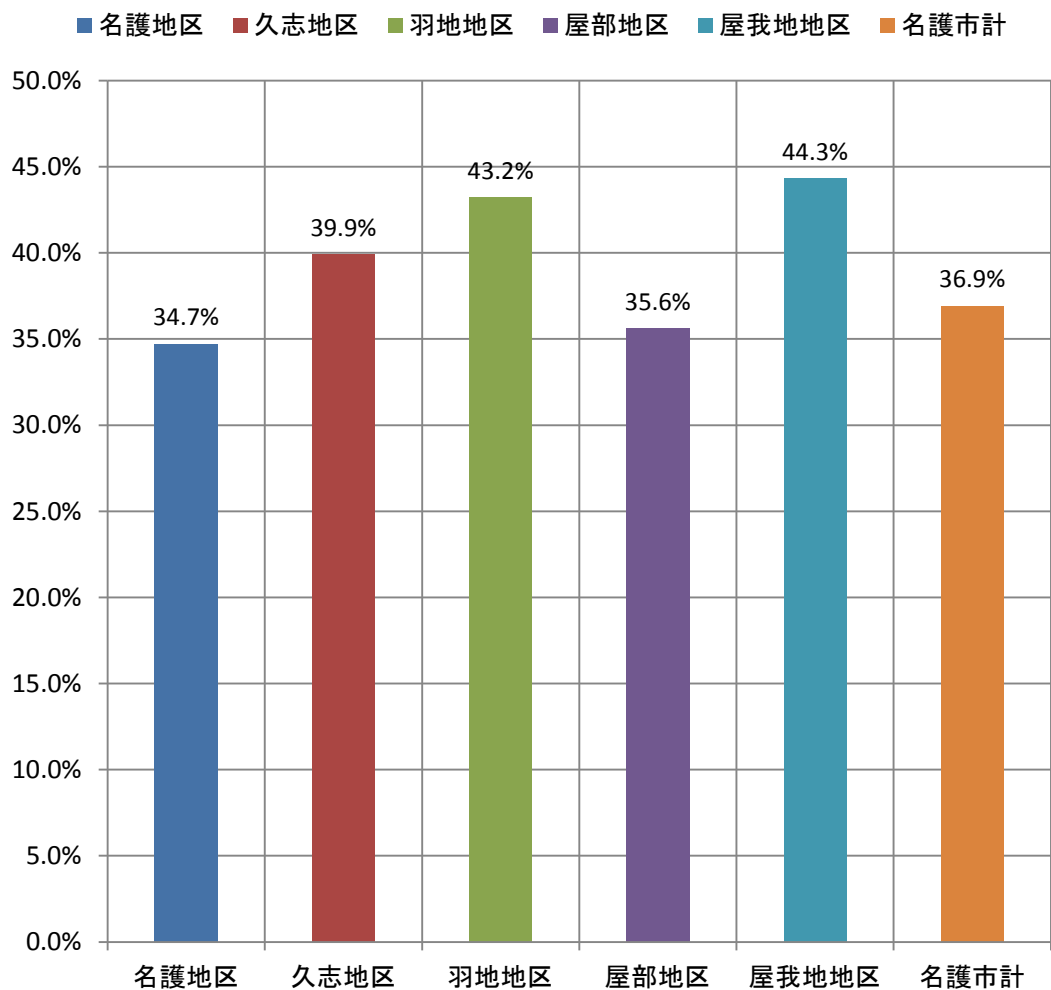
該当者比率

女性・ワースト1位

男性・ワースト3位

# 「特定健康診査」の受診率を向上させよう

## 地区別受診率



■ 名護地区	34.7%
■ 久志地区	39.9%
■ 羽地地区	43.2%
■ 屋部地区	35.6%
■ 屋我地地区	44.3%
■ 名護市平均	36.9%

「年代別」では、  
40代が17.9%と  
最も低い

国が示してい  
る目標値は、  
**60%**です。



# 国保をめぐる動きについて

## 国保財政運営の都道府県移管について

厚生労働省は、赤字に苦しむ国保の財政を立て直すために、2018年(平成30年)4月に国民健康保険(国保)の財政運営を市町村から都道府県に移す計画を進めています。今後、国からのなお一層の国保財政への支援強化を求めなければなりません。

## 沖縄の特殊事情について

沖縄の前期高齢者(65歳から74歳)の割合が、沖縄戦の影響などで低いことから、国からの交付金が著しく低い現状があります。国保財政の健全化のためにも、国からの新たな財政支援が必要だといえます。

御清聴ありがとうございました

民生教育常任委員会

委員長・宮城弘子

副委員長・翁長久美子

委員・大城松健

委員・川野純治

委員・宮城さゆり

委員・比嘉 忍

委員・吉元義彦

委員・大城敬人

委員・金城善英